

事業評価の対象とした事業

平成15年度概算要求を伴う新たな政策のうち、事業評価を実施した67の政策を「厚生労働省における政策評価に関する基本計画」に掲げた政策体系に位置づけ整理した（枠で囲ったものが評価対象とした政策）。

基本目標1 安心・信頼してかけられる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること

施策目標3 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること

- 3-I 患者の選択に基づいた適切な医療を提供すること
 医療サービスの質の向上を図ること
 患者のQOLの向上を図ること
 インフォームドコンセントを推進すること

1 地域医療連携のための電子カルテシステム導入補助事業

施策目標4 広域を対象とした高度先駆的な医療や結核・難病などの専門的医療等（政策医療）を推進すること

- 4-I 政策医療を着実に実施すること

2 国立がんセンターにおけるがん予防・検診研究センター（仮称）の開設

施策目標6 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療用具を国民が適切に利用できるようにすること

- 6-III 安全性を確保するために、医薬品の情報を医療関係者等へ広く提供すること

3 生物学的製剤に起因する感染症に関する安全性関連情報収集システムの構築、維持管理、その利用に関する事業

4 医薬品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価

施策目標9 新医薬品・医療用具の開発を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること

- 9-III バイオ技術、ナノ技術等の先端技術を活用し、画期的な医薬品、医療用具等の研究開発を推進すること

5 疾患関連タンパク質解析研究

6 身体機能解析・補助・代替機器開発プロジェクト

7 大規模治験ネットワーク

施策目標11 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること

- 11-I 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること

8 老人医療費適正化推進事業

基本目標2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること

施策目標1 食品の安全性を確保すること

- 9 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価
- 10 遺伝子組換え食品及びアレルギー誘発食品の検知法の標準化に関する研究事業
- 11 食品中のカビ毒および微生物毒素の高感度迅速試験法の標準化

1-I 食中毒等食品による衛生上の危害の発生を減らし、食品の安全性の確保を図ること

- 12 広域食中毒の迅速検知システム“パルスネット”の構築、維持管理、その利用に関する研究事業
- 13 食品の細菌学的試験方法の標準化に関する研究

1-III 食品添加物の規格基準の整備及び1日摂取量調査等の実施により、食品添加物の安全性の確保を図ること

- 14 天然食品添加物の規格基準策定及び残留農薬試験法等に関する研究

1-IV 残留農薬の実態の把握及び残留農薬基準の整備により、食品の安全性の確保を図ること

- 14 天然食品添加物の規格基準策定及び残留農薬試験法等に関する研究(再掲)

施策目標3 安全で質が高く災害に強い水道を整備すること

3-I 安全で質が高い水道の確保を図ること

- 15 水道施設整備費補助

3-II 災害に強い水道の整備など水道水の安定供給を図ること

- 16 水道施設整備費補助

3-III 未普及地域における水道水の整備を図ること

- 17 水道施設整備費補助

基本目標3 労働者が安心して快適に働くことができる環境を整備すること

施策目標4 勤労者生活の充実を図ること

4-III 自由時間の充実等勤労者生活の充実を図ること

- 18 職業生活活性化のための年単位の長期休暇制度導入に向けた取組

基本目標 4 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること

施策目標 1 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること

1-I 公共職業安定機関における需給調整機能を強化すること

19 キャリア・コンサルティングの充実強化

20 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施

1-III 官民の連携により労働力需給調整機能を強化すること

21 しごと情報ネットの充実

施策目標 2 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること

2-I 中小企業、新規・成長分野企業等における雇用機会を創出するとともに労働力の確保を図ること

22 基盤人材に係る求人情報の効果的収集・提供

2-II 地域の実情に即した雇用機会の創出等を図ること

23 自営廃業に伴う離職者等の求職活動支援

2-IV 円滑な労働移動を促進すること

ii 労働者が自発的に労働移動を行う際に環境を整備すること

24 ハローワークインターネットサービスの充実

2-V 産業の特性に応じた雇用の安定を図ること

25 地域求職活動援助事業(地域林業雇用改善促進事業)

施策目標 3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること

3-I 高齢者の雇用就業を促進すること

26 シルバー人材センターによる子育て支援事業の実施(高齢者活用子育て支援事業)

27 シルバー人材センター事業等の推進(環境保全推進事業)

28 総合的雇用環境整備推進事業(ジャンプ65推進事業)の強化

3-III 若年者の雇用を促進すること

29 中高生の職業意識の啓発の強化

30 新規高卒者に対する職業講習の充実

3-V 就職困難者等の雇用の安定・促進を図ること

31 母子家庭の母等に対する試行雇用支援事業の実施

32 ホームレス等試行雇用事業

33 日雇労働者等技能講習事業

基本目標 5 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境を整備すること

施策目標 1 雇用の安定・拡大を図るための職業能力開発の枠組みを構築すること

1-I キャリア形成支援システムを整備すること

34 フリーター等若年者のキャリア形成支援機能の強化

35 求人、新規学卒者等の求める能力の明確化の促進

1-IV 職業能力開発に必要な多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保を図ること

36 地域総合職業能力開発支援事業

施策目標 3 労働者の就業状況等に対応した多様な職業訓練・教育訓練の機会の確保を図ること

3-II 若年者の職業能力開発を推進すること

37 中高生に対する仕事ふれあい活動支援事業の実施

38 不安定就労若年者に対する能力開発支援の実施

39 学卒早期離職者に対する能力開発の推進

基本目標 6 男女がともに能力を発揮し、安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること

施策目標 2 多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること

40 多様就業型ワークシェアリング導入モデル開発事業

施策目標 3 働きながら子どもを産み育てることなどを容易にする雇用環境を整備すること

3-I 育児・介護休業を取りやすく、職場復帰をしやすい環境を整備すること

41 子どもを安心して産み育てられる職場づくり推進事業

42 育児休業取得促進奨励金（仮称）の創設

施策目標 4 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスを提供すること

4-II 多様なニーズに対応できる保育サービスを確保すること

43 特定保育事業

施策目標 5 子どもが健全に育成される社会を実現すること

44 市町村少子化対策推進強化特別事業

45 子育て支援総合サービス提供事業

46 子育て支援委員会事業

47 年長児童の赤ちゃん出会い・ふれあい・交流事業

施策目標 7 親子ともに健康な生活を確保すること

48 「食育」「性育」「いいお産」特別推進事業

施策目標 8 母子家庭や寡婦の生活の安定を図ること

8-II 母子及び寡婦の自立の促進を図ること

49 特定事業推進モデル事業

基本目標 9 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること

施策目標 4 介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること

4-I 介護保険制度の適切な運営を図ること

- | | |
|----|--------------------------|
| 50 | 介護保険審査支払いシステムにおけるデータ保全経費 |
| 51 | 広域化等保険者支援事業費 |
| 52 | 運用監視システムの構築経費 |
| 53 | 要介護認定実態調査事業 |
| 54 | 介護認定平準化研修事業 |
| 55 | 介護報酬調査検討事業 |

4-II 質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること

- | | |
|----|---------------|
| 56 | 福祉用具技術高度化支援事業 |
| 57 | 苦情・事故事例活用研修事業 |

基本目標 1 1 国民生活の向上に関わる科学技術の振興を図ること

施策目標 2 研究を支援する体制を整備すること

2-I 厚生科学研究費補助金の適正かつ効果的な配分を確保すること

- | | |
|----|------------------------------------|
| 58 | 疾患関連たんぱく質解析プロジェクト研究経費（仮称） |
| 59 | 身体機能解析・補助・代替のための機器開発プロジェクト研究経費（仮称） |
| 60 | 治験活性化プロジェクト研究経費（仮称） |
| 61 | 食品安全確保研究経費（仮称） |
| 62 | 医薬品等医療技術リスク評価研究経費（仮称） |
| 63 | 化学物質リスク研究経費（仮称） |
| 64 | 最先端科学を活用したがん等の生活習慣病予防研究経費（仮称） |
| 65 | 難治性疾患克服研究経費（仮称） |

基本目標 1 2 国民生活の利便性の向上に関わるIT化を推進すること

施策目標 1 国民等と行政との申請・届出等手続のオンライン化を推進すること

- | | |
|----|--------------------------------|
| 66 | 国民等と行政との間の申請・届け出等手続等のオンライン化の実施 |
| 67 | 電子入札システムの導入 |

事業評価書（事前・事後）

評価対象(事務事業名)		
担当部局・課	主管課	
	関係課	

1. 事務事業の内容

(1) 関連する政策体系の施策目標

	番号	
基本目標		
施策目標		

(2) 事務事業の概要

事業内容（新規・一部新規）				
予算額 (単位：百万円)				
H11	H12	H13	H14	H15

(3) 問題分析

①現状分析
②原因分析
③問題点
④事務事業の必要性

(4) 事務事業の目標

目標達成年度（又は政策効果発現時期）						
アウトカム指標	H15	H16	H17	H18	H19	目標値/基準値
(説明)	(モニタリングの方法)					
アウトプット指標	H15	H16	H17	H18	H19	目標値/基準値
(説明)	(モニタリングの方法)					
参考指標（過去数年度の推移を含む）	H9	H10	H11	H12	H13	
(説明)	(モニタリングの方法)					

全体として

(参考)

- できる限り国民に理解しやすい記載とした。

関連する政策体系の施策目標について

- 事務事業の厚生労働行政における位置づけを明確にするとともに、事後評価の実施に資するため、厚生労働省における政策評価に関する基本計画に定めた政策体系における位置づけを明確化した。

事務事業の概要について

- 事務事業の概要について、できる限り具体的に記載した。

問題分析について

- 「現状分析」は、事務事業の対象とする者等の現状をできる限り客観的数値を用いながら記載した。(例：障害者の雇用状況)
- 「原因分析」は、現状が施策目標として掲げたあるべき姿と乖離している原因について記載した。(例：企業等の意識不足)
- 「問題点」は、原因分析の原因を解決する場合に問題となる具体的な事項について記載した。(例：個別企業への意識啓発不足)
- 「事務事業の必要性」は、問題点を解決するのに必要なことを、事務事業の内容を踏まえて記載した。(例：意識啓発機会の拡大)

事務事業の目標について

- 事後評価に資するため、あらかじめ目標とその達成時期、その測定の方法について設定した。

2. 評価

(1) 必要性

公益性の有無（主に官民の役割分担の観点から） （理由）	有 無 その他
国で行う必要性の有無（主に国と地方の役割分担の観点から） （理由）	有 無 その他
民営化や外部委託の可否 （理由）	可 否
緊要性の有無 （理由）	有 無

(2) 有効性

政策効果が発現する経路
これまで達成された効果、今後見込まれる効果
政策の有効性の評価に特に留意が必要な事項

(3) 効率性

手段の適正性	
効果と費用との関係に関する分析	
他の類似施策（他省庁分を含む）がある場合の重複の有無 （有の場合の整理の考え方）	有 無

(4) その他

--

評価

<必要性>

- 公益性の有無、国で行う必要性の有無、民営化や外部委託の可否、緊要性の有無について、できる限り背景、根拠等を含めて記載した。

<有効性>

- 「政策効果が発現する経路」は、投入→活動→結果→成果という政策効果が発現する過程を明らかにした。
- 「今後見込まれる効果」は、波及効果等も含めて当該事業を行うことにより達成することを見込んでいる効果についてできる限り定量的に記載した。
- 「政策の有効性の評価に特に留意が必要な事項」は、予期せぬ外部要因など政策効果に影響を与える要因について記載した。

<効率性>

- 「手段の適正性」は、他の手段に比して当該事業の手段が最も効率的であることを記載した。
- 「効果と費用との関係に関する分析」は、比較可能な数値が客観的に算出され、費用対効果分析ができる場合には実施するとともに、事業の具体的な実施過程において、特に効率を図った工夫等についても記載した。
- 「他の類似施策がある場合の重複の有無」は、有の場合には考え方を整理した。

<その他>

- 優先性などについて必要に応じて記載した。

3. 特記事項

- ①学識経験を有する者の知見の活用に関する事項
- ②各種政府決定との関係及び遵守状況
- ③総務省による行政評価・監視等の状況
- ④国会による決議等の状況（警告決議、付帯決議等）
- ⑤会計検査院による指摘

特記事項

- 当該事業について、閣議決定や審議会答申等があれば指摘した。